

4. 各県の個別施策リスト

- ・施策名の冒頭に「●」があるものは、平成 20 年度以降に予定されている施策である。

【富山県】

	地球環境
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進計画(温暖化ストップ計画)の推進 ・民生部門における県民・事業者の効果的な地球温暖化防止活動の取組み指針の策定 ・家庭や地域でCO2削減を競い合う県民参加型のモデル事業や、学校教育を通じた啓発事業の実施 ・エネルギー消費効率に優れた家電製品の普及拡大 ・省エネルギー機器等の導入促進 ・省資源・省エネルギーの推進 ・住宅の省エネルギー化の啓発 ・省エネルギー型事業活動の推進 ・地球温暖化対策地域協議会の支援 ・新エネルギーの技術開発の支援 ・新エネルギーの普及啓発 ・地球温暖化防止活動推進センターの支援 ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化防止活動推進アドバイザーの設置 ・地球温暖化防止県民大会の開催 ・富山県における地球温暖化の影響などに関する調査研究 ・地球温暖化対策の推進 ・地球温暖化対策に関して住民への普及啓発、調査、指導及び助言などを行う、地球温暖化防止活動推進員の活動の支援 ・地球温暖化防止に関する啓発事業 ・新エネルギーの技術開発を進めるための、産学官連携による公募型研究の支援 ●県産バイオ燃料用稲プロジェクト事業 ●地球温暖化対策技術導入サポート事業(事業者のESCO導入支援) ●森林吸収源対策モデル事業 ●農業用水小水力発電推進事業 ●農業用水での小水力発電所(仁右衛門水発電所(仮称))の設置 ●件施設への省エネ機器等の率先導入
代替フロン等3ガスに関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン回収の推進 ・フロン等の対策の推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・北西太平洋行動計画(NOWPAP)の支援・推進 ・北東アジア地域での環境パートナーシップの推進
	大気環境
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水や湖沼、森林のモニタリング ・東アジア地域からの大気降下物に関する研究 ・酸性雨等森林影響予測に関する調査 ・黄砂の成分調査や飛来状況の把握 ・黄砂に関する調査研究 ●黄砂広域モニタリング体制構築事業
光化学オキシダント対策	<ul style="list-style-type: none"> ・光化学オキシダント等緊急時対策の推進 ・事業者による自主的なVOC排出削減の推進 ・VOC(揮発性有機化合物)排出抑制の指導
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法等による規制 ・大気汚染緊急対策要綱による措置 ・工場・事業場への技術指導 ・エコドライブの推進 ・低公害車の普及啓発 ・低公害車の導入への支援 ・公共交通機関の利用促進 ・公共交通の維持活性化・利用促進 ・道路環境の改善 ・ノーマイカー県民運動の推進 ・効率的で環境にやさしい物流への取組の推進 ●エコドライブ推進大運道事業 ●低公害車導入促進事業 ●人にやさしいエコバス推進事業

騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> ・悪臭防止法等による規制 ・工場・事業場に対する規制規準の遵守指導 ・かおり環境の保全と創造 ・悪臭防止法等に基づく監視指導 ・畜産環境保全に係る対策の推進 ・臭気指数規制の導入の検討 ・騒音規制法等に基づく騒音の防止 ・振動規制法等に基づく振動の防止 ・交通システムの整備や道路構造等の改善 ・空港や工業地域から発生する騒音や大気汚染などの影響を緩和するための緩衝緑地の整備 ・北陸新幹線鉄道の沿線地域における環境基準の地域類型の当てはめ ・面的評価システムを利用した騒音調査の実施 ・航空機騒音に係る環境基準の達成状況についての調査の実施
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染常時観測局の適正な維持管理 ・大気汚染テレメータシステムの維持管理 ・大気汚染常時観測局の適正配置 ・大気環境新モニタリング体制の構築 ・花粉常時観測体制の整備 ・大気汚染防止法等に基づく監視指導 ・東アジア地域からの大気降下物に関する研究 ・有害大気汚染物質の環境調査 ●新日本海大気環境共同調査研究事業(中国遼寧省との黄砂共同調査)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・環境放射能調査 ・ヒートアイランド現象の緩和等のための都市の緑化の推進

水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・名水の保全 ・森林の適正管理と森づくりの推進 ・河川自浄作用の保全 ・治山・砂防事業の推進 ・流域一貫での土砂流出対策 ・棚田等の保全 ・流量の確保 ・快適な水辺空間の創出 ・水辺の清掃美化活動の推進 ・浚渫等浄化対策の実施 ・地下水の保全と適正利用 ・地下水位低下対策 ・地下水涵養を実施する市町村等に対する技術的な支援 ・水質保全意識の高揚 ・河川環境の美化保全などの河川愛護活動の支援 ・地下水涵養の普及 ●とやまの水環境レベルアップ事業(河川類型見直し等) ●国際水文地質学会(IAH)での展示など「水の王国とやま」のPR
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・生活系・産業系・面源系排水対策 ・下水道の整備促進と施設の適正な維持管理及び処理の高度化等 ・農村下水道の整備促進と施設の適正な維持管理 ・合併処理浄化槽の普及促進と浄化槽の維持管理の強化 ・し尿処理施設の整備等と施設の適正な維持管理 ・家庭でできる浄化実践活動の推進 ・生活廃水処理基本計画の推進 ・工場・事業場排水の合理的利用と処理施設の高度化の促進、処理施設の維持管理の徹底 ・環境管理・リスク管理の推進 ・小規模事業所の排水管理の徹底 ・工事現場の排水管理の徹底 ・水産養殖業の適性給餌の徹底 ・降雨時市街地排水対策の推進 ・下水処理水の有効利用 ・下水汚泥の有効利用 ・上乗せ排水基準の見直し ・熱エネルギー利用 ●流域下水道建設事業

海洋環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)環日本海環境協力センターと連携した環日本海地域における海洋環境の保全 ・海辺の埋没・漂着物調査 ・中国遼寧省との水質環境に関する共同調査 ・日本海学の推進 ・船舶からの油・廃棄物等流出防止対策 ・流木撤去など各主体における海岸の清掃美化活動の実施 ・自然景観と調和した海岸整備を行うエコ・コースト事業等海岸保全対策の実施 ・港湾環境の維持・向上 ●海岸環境保全事業
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域水質環境調査 ・地下水質環境調査 ・富山湾の水質環境保全に関する調査 ・富山湾の水質汚濁メカニズムに関する研究 ・常時監視体制の整備 ・環境基準の類型指定・改定 ・底質調査

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地土壌汚染対策地域(神通川流域、黒部地域)における復元事業の推進 ・客土水田でのカドミウム濃度調査や展示ほ場の設置 ・市街地等土壌汚染対策の推進 ・射撃場における鉛汚染対策
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水条例による規制 ・地下水指針の推進 ・地下水揚水設備等への指導 ・地下水観測井の整備 ・開発事業における配慮 ・地下水の節水・利用の合理化 ・冬期間の地下水位低下対策 ●冬期間の自噴井戸保全のための節水効果の検証

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま廃棄物プランの推進 ・ごみゼロ推進大運動の展開 ・ごみゼロ推進県民大会の開催 ・ごみ減量化などの県民・事業者に対する環境教育・普及啓発の実施 ・環境フェア等の機会での啓発 ・産業廃棄物の発生抑制、リサイクル等に関する技術的支援 ・環境とやま県民会議やスーパーマーケット、消費者団体、行政機関で構成するレジ袋削減推進協議会等と連携した、ノーレジ袋県民大運動の展開 ・多量排出事業者等の指導 ・建設系廃棄物対策の推進 ・木質系廃棄物対策の推進
循環資源の適正な循環的利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物循環的利用推進指針の推進 ・リサイクル認定制度の推進 ・認定リサイクル製品の公共事業での利用促進 ・富山市エコタウン事業の推進 ・生ごみリサイクルの推進 ・自動車リサイクル法や建設リサイクル法などの推進 ・ごみ焼却灰から生成される熔融スラグの利用促進 ・県民、事業者、行政が連携して3Rを推進するための、国連大学と連携したゼロエミッション・フォーラムの開催 ・堆肥の有効利用を促進するための、家畜糞尿の良質堆肥化の指導 ・下水汚泥の有効利用や安定的・効率的な汚泥処理の推進 ・家畜排泄物の有効利用の促進 ・リサイクル認定制度によるリサイクル製品の普及の推進 ●資源ごみ回収常設ステーション新設整備促進事業 ●県産バイオ燃料用稲プロジェクト事業 ●市町村の生ごみリサイクルやBDF燃料化への支援

廃棄物の適正な処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の一般廃棄物処理計画に基づくごみ処理施設整備等への技術的支援 ・ごみ処理広域化計画の進行管理 ・浄化槽の適正な維持管理 ・産業廃棄物の適正な処理の確保 ・適正処理の啓発 ・不法投棄等の防止のためのパトロールの実施 ・農業系廃棄物対策の推進 ・PCB廃棄物の保管事業者に対する適正な保管の徹底の指導 ・家畜排泄物の適正処理の徹底 ・分別収集促進計画の推進 ●漂流・漂着ごみ対策推進事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・快適トイレ推進プランの推進

化学物質	
化学物質の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> ・有害大気汚染物質環境調査 ・毒劇物の監視指導の推進
化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・内分泌かく乱化学物質の実態調査
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR制度の運用 ・化学物質管理計画策定ガイドラインの策定 ・化学物質管理計画策定ガイドラインの普及
ダイオキシン問題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類発生源監視指導 ・ダイオキシン類環境調査 ・ダイオキシン類汚染が明らかになっている富岩運河等での対策の検討 ・ダイオキシン類対策特別措置法による指導
農業リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・農薬の削減 ・有害化学物質の適正管理の徹底 ・農業や化学肥料の使用量削減の推進やエコファーマーの育成 ・食品等の汚染対策
リスクコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進 ・事故の未然防止のための環境保全技術やノウハウの伝承等の推進

自然環境	
重要地域や里地里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県森づくり条例の推進 ・富山県森づくりプランの策定 ・森林・林業新世紀ビジョンの推進 ・健全で機能の高い森林づくり ・自然公園法等による規制 ・自然環境指針に基づく指導 ・自然環境保全基礎調査の実施 ・鳥獣保護区の指定 ・持続可能な森林経営の展開 ・自然公園法等による規制 ・自然環境保全基礎調査の実施 ・貴重な地形・地質等の保全 ・森林の整備・保全の推進 ・魅力ある山村づくり ・人工林での間伐の推進や野生生物と人間との共生を目指した里山整備 ・水と緑の森づくり税を財源とした里山再生や、森林教室等での普及啓発 ・棚田保全活動に対する都市住民の参加促進や活動推進 ・水と緑の森づくり推進事業 ・みどりの森再生事業

<p>野生生物の保護管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貴重な動植物等の保全・復元 ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」による規制 ・鳥獣保護計画の推進 ・貴重な野生生物の生態調査 ・貴重な野生生物の生態系、種及び遺伝子の多様性の保全 ・レッドデータブックとやまの普及 ・立山植生モニタリング調査の実施 ・有害鳥獣捕獲対策の充実 ・環日本海地域の視点を踏まえた鳥獣保護対策の充実 ・野生鳥獣とのあつれきの軽減 ・イヌワシやツキノワグマ等の保護管理計画の推進 ・法令等による狩猟の規制 ・健全な内水面の生態系の保全 ・ツキノワグマ対策事業 ・イノシシ対策事業 ・ニホンザル対策事業 ・雷鳥保護対策事業 ・有害鳥獣捕獲担い手育成推進事業 ●カモシカ対策事業 ●モンキードッグ地域導入実験事業 ●カラス対策事業 ●外来植物防除対策推進事業(立山黒部アルペンルートでの防除対策の推進) ●鳥獣害防止体制強化推進事業
<p>国土の空間特性・土地利用に応じた施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境指針に基づく指導 ・植物の良好な生息・生育環境や景観に配慮した多自然川づくり ・多自然川づくりの推進 ・景観条例等に基づくうるおいある景観づくりの推進 ・自然景観と調和した海岸づくり ・道路景観、沿道景観の向上、道路緑化の推進 ・オフィス街や景観の優れた地域での無電柱化 ・農村等における景観の保全と創造 ・野外広告物の規制 ・国立公園におけるN.P.C(ナショナルパーククリーン)作戦等による清掃美化 ・花と緑の銀行における花の苗や緑化木の配布、イベントの開催 ・グリーンキーパー(花と緑の指導員)の適正配置と技術向上 ・有峰森林文化村の展開 ・景観作りの取組みを奨励する「うるおい環境とやま賞」の表彰の実施 ・花と緑の新世紀プランなどの推進 ・農産漁村地域における自然景観の保全や多面的機能の維持向上の推進 ・ビオトープ事業の推進 ・音風景やかおり風景など景観に関する意識の向上 ・「環境にやさしい農業」の普及拡大の推進 ・まちづくり交付金を活用した、優れた景観整備などの推進 ・「富山県農村環境創造基金」による農村環境保全の推進 ・景観づくり重点地域支援事業 ・美しい景観づくり推進事業
<p>自然とのふれあいの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境指針等に基づく各種開発事業への指導・助言 ・自然公園等の指定 ・立山道路のマイカー規制等 ・中部山岳国立公園登山道等の整備 ・山小屋排水処理施設の整備 ・県民参加による森づくりの推進 ・ジュニアナチュラリスト等の養成・活動支援 ・国立公園、国定公園などの自然公園等における歩道や公衆トイレの整備 ・自然保護パトロール、施設の維持管理、登山者、キャンパー等の利用者への指導 ・中央植物園を核とした植物公園ネットワークの充実 ・ナチュラリスト等の活動による自然保護思想の普及啓発 ・広く県民が参加できる自然観察会や探鳥会の開催 ・ナチュラリストやジュニアナチュラリストの養成 ・ナチュラリスト自然ふれあい塾の開催 ・フォレストリーダーによる森林教室(森の寺子屋)の開催 ・子供の農作業体験等への活動支援 ・県民による森づくり提案事業 ・とやまの森づくり普及啓発推進事業
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護フェスティバルの開催等による啓発 ・子犬の譲渡会等の実施

環境教育・環境影響評価等	
環境教育・環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育教材の普及など環境教育推進方針の推進 ・こどもエコクラブの支援 ・「環境に関する出前講座」の実施 ・環境保全相談員による相談 ・とやま環境フェア等の環境教育の場や機会の提供 ・県政バス教室等による教育・学習 ・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭を対象にした環境教育研修講座の開催 ●北東アジア地域環境体験プログラム事業
環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)とやま環境財団の実施する各主体が連携した地域に根ざした取組みの推進への支援 ・とやまエコライフアクト10宣言キャンペーンなどエコライフスタイルの推進 ・エコライフ・アクト大会の開催や市町村のエコライフイベントの支援 ・環境とやま県民会議によるごみゼロ、省エネ等のエコライフの推進への支援 ・県土美化推進運動やノーマイカー県民運動など推進 ・アダプト・プログラム事業の推進 ・とやまエコ・メイト事業 ●ノーレジ袋県民大運動の展開 ●幼児とその保護者を対象としたはじめてのエコライフ教室事業 ●スポーツイベント等でのリユースカップも出る導入を行う気軽にエコライフ・アクト事業 ●エコドライブ推進大運動の展開
社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長期で低利な中小企業環境施設整備資金の融資 ・市町村がモデル地区において実施する生ごみの堆肥化等の取組に対する助成 ・グリーン購入の推進 ・リサイクル認定制度の推進 ・本庁舎のISO14001の推進 ・環境に配慮した物品の調達(グリーン購入)の推進 ・新県庁エコプランの推進 ・行政の事業者、消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行 ・事業者へのエコアクション21取得やESCO事業導入の啓発や情報提供 ・循環型社会に貢献する木材産業の振興
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史や文化をいかした街づくりの推進 ・うるおい環境とやま賞や優れた景観眺望の指定等の推進 ・景観アドバイザーの派遣や住民協定への支援
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価条例や公害防止条例等による大規模開発行為による環境への負荷の低減の推進
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の産業廃棄物の減量化・リサイクル推進への技術的支援 ・北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会を活用した環境保全についての情報提供や自治体間の環境協力事業の推進 ・(財)環日本海環境協力センターと連携した北西太平洋行動計画(NOWPAP)の推進 ・環日本海地域からの環境技術研修生の受入れや、環境技術者の派遣
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境白書など環境情報のインターネット等での提供 ・(財)とやま環境財団の機関紙・ホームページ・メールマガジンや、情報ライブラリによる地域の活動情報の発信への支援 ・排出事業者が自らの判断で優良な処理業者を選択できる情報の提供 ・インターネットなどを活用した県内の花や緑の見ごろに合わせた開花状況などの情報提供の実施 ・中小企業者の環境問題への適切な対応を図るための専門家による相談指導や情報提供
環境保健対策・公害紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> ・イタイイタイ病対策 ・公害紛争処理対策・苦情対策 ・アスベスト対策の推進

【石川県】

地球環境	
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー活用指針の策定 ・新エネルギーの普及啓発 ・第1種及び第2種エネルギー管理指定工場の省エネ計画策定義務の徹底 ・ふるさと環境条例により、省エネ法第1種及び第2種の事業場に対して地球温暖化対策計画書の作成を義務付け ・地球温暖化防止活動推進員の育成・委嘱の促進 ・地球温暖化防止活動地域協議会の設立の促進 ・ポスターコンクール、イベント(環境フェア)の実施 ・地球温暖化防止対策に関する研究への取組 ・県庁での省資源・省エネルギーの推進 ・省資源、省エネルギー行動実施世帯の増加に資する普及啓発の実施 ・学校版、地域版、家庭版、事業版の4つのISO指針を作成し、温暖化防止活動を国民運動として展開する。 ・家庭版、地域版、学校版環境ISOの普及啓発 ●「県民エコライフ大作戦」の深化 ●市町の地球温暖化対策の取り組み支援 ●いしかわ地球温暖化防止推進事業 ●温暖化影響検出のモニタリング調査
大気環境	
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> ●酸性雨調査 ●黄砂調査
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・予報等の発令を速やかに行い、健康被害を防止する。
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> ・臭気指数による悪臭規制の導入の推進 ・自動車交通騒音の測定・評価の実施 ・道路網の整備、低騒音舗装の施工の実施 ・各種交通規制・管制対策の実施 ・航空機騒音の測定の実施 ●騒音、振動規制対策
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・有害大気汚染物質の常時監視の実施 ●大気汚染監視
水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備保全事業の推進による水源かん養機能の維持向上 ・河川総合開発事業の推進 ・国・発電事業者との協力による無水・減水区間の解消の促進 ・発電用水利権の許可期間の要件緩和と更新時のガイドライン見直しに関する国への提案 ・農業用水取水量の適正化に向けた指導 ・流域単位の水質浄化対策の検討 ・現地調査(環境点検調査、生き物調査)やワークショップ等県民参加による水辺環境整備等の推進 ・河川敷の草刈り等河川愛護活動の支援 ・親水性の高い護岸工、遊歩道等の環境整備や海岸環境整備の推進 ・海岸清掃活動(クリーンビーチいしかわ)の支援 ●湖沼における水辺環境モデル事業の実施
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場等に対する地下水の使用合理化の指導 ・消雪装置のきめ細かな運転操作による地下水の節減 ・河川水による融雪の推進と地下水の使用の抑制 ・県有施設における雨雪水利用の促進 ・下水処理水の再利用の推進 ・水道未普及地域解消の促進 ・浄水場及び管路の耐震化や水道間での連絡管整備等災害に強い水道づくりの促進 ・市町村が主体となった低コストの浄化槽整備の推進 ・集落分散区域への小型浄化槽の導入 ・下水道整備促進と家庭排水等の下水道への早期接続のためのPR ・単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進 ・工場・事業場からの排水規制の継続実施 ・地域で取組む生活排水対策の普及啓発 ●生活排水処理施設整備普及促進 ●農業集落排水事業 ●流域下水道の整備

閉鎖性水域における水環境の保全	・閉鎖性水域の水質改善に向けた調査研究の推進
水環境の監視等の体制の整備	・公共用水域(河川・湖沼・海域)水質監視の計画的実施 ●水質環境基準等監視調査

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	・有害物質に汚染された土砂等の埋立て等への不使用の指導
地盤環境の保全	●地盤沈下等対策

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	・事業者を対象とした研修会の実施 ・多量排出事業者における減量化対策の指導 ・廃棄物減量化に関する優良事業者の顕彰、公表 ・事業者とのレジ袋削減協定の締結 ・終末処理場内の中間処理による下水污泥減量化の促進 ・建設資材廃棄物の排出抑制に向けた建築物の長寿命化の普及啓発
循環資源の適正な循環的利用の推進	・ごみの資源化に関する取組への支援 ・石川県廃棄物再資源化事業促進計画の推進 ・石川県産業廃棄物有効利用情報制度の利用促進 ・容器包装分別収集促進計画の策定と実施 ・容器包装リサイクル法の普及啓発 ・下水污泥の委託処理先における有効利用の促進 ・下水污泥の有効利用に係る技術開発と需要拡大に対する支援 ・集落排水污泥のコンポスト化(肥料化)による資源循環の促進 ・食品リサイクルの普及啓発の実施 ・食品リサイクルモデルの育成 ・食品廃棄物の再生利用方法に関する調査・研究の実施 ・家畜排せつ物の処理の適正化及び利用の促進に係る啓発 ・建設リサイクル法の普及啓発の実施 ・各種リサイクル法・システムの普及啓発の実施 ・石川県廃棄物再資源化事業促進計画の推進 ・家畜排せつ物の処理施設整備に対する支援 ・木質バイオマス資源の利用促進 建設副産物に係る実態調査の実施 ・石川県リサイクル製品の認定の促進 ●ゼロエミッションの推進 ●リサイクル型社会構築推進事業
廃棄物の適正な処理の推進	・県分別収集促進計画達成に向けた取組の推進、市町支援 ・分別収集促進計画の策定との効率的な収集の促進 ・石川県廃棄物適正処理指導要綱による適正な施設整備の指導等 ・PCB 廃棄物の適正保管と県PCB 処理計画に沿った処理の指導 ・法、条例に基づく施設の適正運用の監視・指導 ・環境保全・産業廃棄物処理施設整備に対する資金融資 ・産業廃棄物の適正処理に係る講習会等の実施 ・産業廃棄物監視機動班による監視・指導の強化 ・市町の不法投棄連絡員制度に対する支援 ・産業廃棄物関連施設への立入権限を付与する市町職員の増員 ・産業廃棄物の保管に関する規制の強化 ・元請業者や土地所有者の責任強化 ・指定有害副産物(硫酸ピッチ)に関する規制の強化 ・不適正処理に係る原状回復のための仕組みの検討 ●不法投棄等不適正処理防止対策事業 ●PCB廃棄物処理対策事業 ●産業廃棄物処理推進
その他	・廃棄物の排出や処理の現状に関する情報の公開 ・産業廃棄物排出量等実態調査の実施と公表 ・一般廃棄物の排出、処理状況の把握と公表 ・災害時に発生する大量の災害廃棄物に対する迅速かつ適切な対応 ・適正処分のインターネット等による情報提供や出前講座等による県民・事業者への啓発活動 ●産業廃棄物管理票の電子化の推進

化学物質	
化学物質の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質環境汚染実態の調査の実施 新規化学物質の検査体制の強化
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> PRTR 法及びふるさと環境条例に基づく化学物質徹底管理の指導 第1種指定化学物質の製造量、使用量、排出量、移動量の把握 事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するための指導の実施 ●化学物質等環境汚染対策
ダイオキシン問題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ダイオキシン類環境調査の実施 ●ダイオキシン対策
農業リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設等における農薬使用の抑制 県有施設等における農薬使用状況調査の実施 減化学肥料、減農薬の技術開発と普及
リスクコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 有害性のある化学物質に関する情報のホームページ等での提供

自然環境	
重要地域や里山里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> 森林・里山保全活動の拠点施設としての森林公園の整備促進 自然公園の公園計画見直しの実施 森林公園等の保健休養林・共生林の整備の促進 重要生態系地域保全調査の実施 白山地域高山帯生態系・自然環境のモニタリング調査と保全対策調査の実施 鳥獣保護区の適切な指定と管理 森林の適切な整備の推進 保安林等の適正な管理の推進 森林認証の取得に向けた取組への支援 里山保全再生協定の締結促進と認定・支援 地域や民間団体等による森林・里山保全活動等の推進と支援 里山保全ワーキングホリデイの実施 ●ふるさとと里山再生推進事業 ●里山再生ボランティア推進事業
野生生物の保護管理	<ul style="list-style-type: none"> イワナ、フナ等の水生生物の保全に係る水質目標の検討 生態系や景観との調和に配慮した農業用水路、ため池等の整備の推進 天然記念物等の自然を対象とした文化財の指定と管理 『いしかわレッドデータブック』(2000年版)のフォローアップ調査の実施 県民参加による希少野生動植物調査の実施 「ふるさと環境条例」に基づく特に保護を要する希少野生動植物種と保護地区の指定及び生息・生育地の保全対策事業の実施 希少野生動植物保全対策事業の実施 自然公園区域内における車両乗り入れ規制地区、指定動物種の指定の推進 白山地域の高山帯及び森林生態系地域における希少野生動植物種の生息動態・自然環境調査の実施 天然記念物等の自然を対象とした文化財の指定と管理 外来種の生息実態調査と普及啓発の実施 特定外来種の選定と抑制、排除のための対策の実施 内水面漁業協同組合による漁業権設定河川における外来魚駆除の実施 白山地域高山・亜高山帯の外来動植物の現状把握、普及啓発、情報提供の実施 白山地域高山帯における外来植物対策の実施 科学的・計画的な保護管理のための野生鳥獣に関する調査研究の推進や、分布等の情報の整備及び実施体制の充実の促進 特に開発行為を規制する必要がある地域における特別保護地区の指定 特定鳥獣保護管理計画の見直し 適切な地域区分と個体数調整の推進 農林水産業や人身被害の防止対策の推進と啓発 モニタリングの推進 捕獲技術の向上研修の実施 里山や水湿地等、野生鳥獣の生息環境の保全整備の推進 有害鳥獣捕獲事務取扱要領の改正と適正な有害鳥獣捕獲管理の推進(自然保護課) 被害の実態把握と防止技術の調査研究 鳥獣害防止対策に取り組む地区に対する支援 銃猟禁止区域、休猟区等の適切な設定 狩猟免許に関する講習等の充実 ●トキ分散飼育受入体制整備 ●人と野生鳥獣との共生推進事業 ●いしかわレッドデータブック(動物編)改訂版作成等事業

<p>国土の空間特性・土地利用に応じた施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園等整備事業の推進 ・公有地化した自然景観地の適切な保護管理の実施 ・指定地域の適切な保護管理、標識の設置等 ・都市緑化推進事業(普及啓発含む)の推進 ・道路緑化の推進 ・公共施設敷地における緑化の推進 ・多自然型川づくりの推進 ・ビオトープ作りに取り組む小学校等への専門家の派遣 ・「いしかわ森と田んぼの学校」(「いしかわ自然学校」の一環)での学校ビオトープづくり ・巨樹や地域のシンボルとなる自然景観等の保全 ・計画的な都市政策により、歴史的な街並みや水・緑を活かした個性とうるおいのある景観の保全と創出 ・大規模建築物等の事前届出による指導・助言 ・屋外広告物の規制・誘導による沿道景観の保全の推進 ・景観形成重要地域の指定による良好な景観の保全 ・都市ルネッサンス石川都心軸整備事業の推進 ・街なか再生・目抜き通り整備事業の推進 ・街なみ環境整備事業の推進 ・生態系や景観との調和に配慮したほ場整備等生産基盤整備の推進 ・環境に配慮した農業基盤整備の推進 ・環境保全型農業の推進 ●国定公園等環境整備事業
<p>自然とのふれあいの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・夕日寺健民自然園の整備と機能の拡充 ・里山保全活動リーダーやフォレストサポーター等の森林・里山保全活動指導者の養成 ・自然公園施設の整備促進 ・自然公園施設の適正な利用と管理の推進 ・自然公園巡視員や自然解説員の活動の推進 ・民間団体等への登山道管理委託等の促進 ・木場潟公園や白山ろくテーマパークなどの整備促進 ・温泉資源の保護と適正な利用の推進 ・県民参加の森づくりの推進 ・森林公園等の保健休養林施設を活用した「森のまなび舎」(「いしかわ自然学校」の一環)の開催 ・いしかわ自然学校を民・学・官が連携・協働して実施・運営する体制の構築 ・「いしかわ自然学校」のPRと実施主体のネットワーク構築を目的とした「いしかわ自然学校まつり」等の開催 ・白山自然保護センター、のと海洋ふれあいセンターの充実 ・青年の家、少年自然の家等「いしかわ子ども自然学校」拠点施設の拡充 ・森林公園における自然観察会や木工等各種体験教室などソフトの充実とPRの強化 ・グリーンツーリズムの利用促進へ向けた都市住民への普及啓発活動の実施、情報発信機能の充実 ・魅力あるメニューづくりや、グリーン・ツーリズムインストラクター等の人材育成研修など受け入れ体制の整備、充実の促進 ●生きものキッズ・レンジャー活動 ●いしかわ自然学校推進事業 ●「もりの保育園・小学校」の開設
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定地域の現況調査の実施

環境教育・環境影響評価等	
<p>環境教育・環境学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ自然学校等における水辺での環境教育・環境学習の充実 ・開発事業等に係る環境配慮指針の普及啓発の実施 ・現地調査(環境点検調査、生き物調査)やワークショップ等県民参加による生産基盤整備の推進 ・自然史資料館(仮称)の設置と機能の拡充 ・自然と人との共生に関する展示の実施 ・児童生徒への教育普及活動の実施 ・県民の活動指針としての家庭版環境ISO、地域版環境ISO、学校版環境ISOの普及 ・「学校における環境教育指針」に基づく総合的な学習の時間や各教科による環境教育の推進 ・「幼稚園における環境教育指針」に基づく自然体験や生活体験等による環境教育の推進 ・「保育所における環境教育実施要領」に基づく自然体験や生活体験等による環境教育の推進 ・社会教育施設における環境学習の推進 ・町会等における環境学習の推進 ・こどもエコクラブ活動の促進 ・生活の中での環境学習の促進支援 ・県職員の派遣等環境学習の促進支援 ・社員研修の実施による環境学習の促進支援 ・県職員の派遣等環境学習の促進支援 ・県民エコステーション運営事業の支援 ●県民エコステーションの充実 ●エコ保育所・幼稚園のモデル実施

環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・空き缶等ゴミのポイ捨て防止、環境美化に関する啓発の推進 ・道路清掃、河川愛護、海岸清掃等の活動の支援 ・民間団体の協力による地域の自然の研究 ・グリーン購入調達方針に基づく取組の実施 ・グリーン購入いしかわネットワークへの支援 ・マイバッグの普及 ・グリーンイベントの普及 ●エコマイスター・指導アドバイザーによる取組み支援
社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のPR等を通じた県民への意識啓発の実施 ・中山間地域の中でも生産条件が特に不利な農地で生産活動を行う農業者に対する中山間地域等直接支払交付金の交付 ・沿岸漁業改善資金融資制度(燃料油消費節減機器等設置資金等)の活用の促進 ・環境問題も包括的に捉えたCSRへの取組みに支援 ・環境ビジネスの実態調査の実施 ・エコアクション21が承認制になったことから、事業所版ISOによる全体の底上げを図る。 ・金融機関と連携し、家庭や事業所でのCO2削減に取り組む ・ビジターセンターの活用とネットワークの充実 ・公共事業を行う場合の環境配慮指針に基づく環境配慮の実施 ・事業所でのISO14001の規格や環境活動評価プログラムに基づいた活動促進のための研修会の実施 ・環境と経済の両立に向けた環境企業講座の開催 ・環境保全活動における優良企業表彰 ・県産材の安定供給と利用拡大の促進 ・環境活動方針に基づく事業活動による環境学習の促進支援 ・学校給食への県産食材の導入の促進 ・地元食品企業における県産食材の活用の促進 ・住宅建築資材等への県産材活用についての普及啓発の実施 ・傾斜地等生産条件が特に不利な農地で生産活動を行う農業者に対する中山間地域等直接支払交付金の交付 ●環境技術実証モデル事業(水質浄化技術) ●企業の森二酸化炭素吸収証書の発行 ●いしかわ版環境ISOの普及促進 ●県民エコステーションの充実 ●県庁環境マネジメントシステム運営 ●環境配慮型企業活動支援事業
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の歴史的文化的な景観保全等の推進
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発事業の環境影響評価に係る各種審査の実施 ●環境影響評価審査
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国、全国のモニタリング機関と連携した調査の継続、情報の交換の実施 ・自然科学的研究、社会科学的研究、人文科学研究の推進 ・環境研究の発表会の開催 ・研究機関、大学等の連絡会議の設置(共同研究に向けて) ・自然史資料館(仮称)の整備促進による、自然史の観点からの自然環境の基礎的研究の促進 ・研究評価制度の導入(保健環境センター等の研究機関・行政) ・研究成果の行政施策への反映方策の検討
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・開発事業(事前協議のあるもの)に対する環境保全上の意見付与 ・中国江蘇省からの技術研修員の受入 ・中国江蘇省、韓国全羅北道との環境保全技術検討会の実施 ・ロシアイルクーツク農業アカデミーと石川県立大学との技術交流の推進 ●中国江蘇省・韓国全羅北道環境協力事業
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・酸性降下物等の観測及び海岸漂着物等の分析並びに情報交換・共有 ・環境の知的資産データベースの内容の検討と情報収集方法の充実 ・環境の知的資産提供システムにおける県民等への提供方法の検討と既存の提供方法の充実 ●環境情報交流サイト運営
環境保健対策・公害紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> ●アスベスト対策

【福井県】

地球環境	
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーに配慮した事業活動の推進 ・エネルギー使用の合理化、再生資源の利用等に取り組む中小企業に対する解決策の具体的な支援 ・エネルギー使用の合理化、再生資源の利用等に取り組む中小企業に対するエネルギー使用合理化施設の導入の促進 ・ESCO事業に関する情報提供とその活用促進 ・環境とエネルギーの関わりについて県民の理解を深めることと、家庭における省エネルギーの取組の促進 ・地球温暖化防止活動推進センターの設置と、その活動を通じた自主的な取組や団体の活動の支援 ・街灯などの証明の効率化 ・風力・太陽光など新エネルギー設備の導入と、その効果の検証、普及 ・水力発電とともに環境負荷の少ない風力発電を行う ・地熱利用の融雪システムなどの雪対策技術の開発 ・コンパクトな市街地の誘導によるエネルギー利用の効率性の向上 ●地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進
代替フロン等3ガスに関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンの回収を担う登録業者等に対する監視・指導の徹底 ・オゾン層やフロン回収に関する情報提供と、回収・破壊費用の負担についての周知

大気環境	
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国の実施する酸性雨対策調査への参画 ・県内の酸性雨の実態の継続的な調査 ・酸性雨の湖水への影響や土壌の緩衝能力に関する調査の実施
光化学オキシダント対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度時の、市町村と連携した迅速な注意報の発令と事業者に対する燃料使用量の削減要請
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出を抑制するための指導、規制の徹底 ・硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量の多い工場などと公害防止協定を締結することによる排出抑制 ・ディーゼル車等の排ガスなどによる粒子状物質の排出抑制策の検討 ・低公害車・低排出ガス車の普及の促進 ・不要なアイドリングや急発進の自粛、ノーマイカーデーの実施 ・公用車への低公害車の率先導入と県民や事業者への低公害車の普及 ・環境負荷の少ない車両による配送を求める「グリーン配送」の導入や物流の効率化についての検討 ・公共交通機関を利用しやすい都市作りについての検討 ・駅周辺でのパークアンドライド、サイクルアンドライドの推進 ・コミュニティバス、福祉バスの導入
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音の常時監視の実施 ・新たに道路を建設する際の、道路構造の改善や植樹帯の設置などによる騒音・振動防止対策 ・処理施設や堆肥化施設の整備による家畜排泄物の野積みの改善 ・指定地域などの見直し
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染テレメータシステムによる、県内全域の大気汚染状況の常時監視の実施 ・県内における大気中のPM25の実態調査の推進

水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系や親水性に配慮した水辺環境の復元 ・まちづくりと一体となった良好な水辺空間の整備・保全 ・水辺に近づける河岸や瀬・淵、せせらぎの創出、散歩道の整備の推進 ・生態系や景観等自然環境が優れた溪流の特色を活かした砂防事業 ・地下水の過剰揚水の抑制や透水性舗装の推進、適正な水田の管理や森林の整備・保全 ・水資源・水循環の現状把握と水循環の健全化に向けた方策等の検討 ・水源の涵養機能が低下した森林の保水力を高める ・節水の合理化や雨水の地下浸透などの対策の推進 ●福井・石川湖沼水質保全連携事業 ●水鳥と共存できる田園環境再生事業 ●県民参加型の水環境の保全・活用の推進について ●「ふくいのおいしい水」認定発信事業

水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、合併処理浄化槽などの各種事業観の調整 ・都市中小河川への生活排水対策や事業場排水への規制・指導 ・下水道や合併処理浄化槽などの適切な管理と法廷検査などの周知 ・水質汚濁防止法や「福井県公害防止条例」に基づく規制の徹底 ・地下水汚染発見時の、当該地域住民への速やかな情報提供 ・地下水汚染原因の究明 ・汚染者負担の原則に基づいた、浄化対策の実施・指導 ・肥料成分の流出が少ない緩効性肥料や側条施肥田植機の普及、省力施肥技術の開発による農地からの負荷の削減 ・農業水利施設の多面的機能を維持・保全するための住民主体の管理体制の整備や地域活動の支援 ・有害物質の地下水への浸透の防止 ・油の流出などの水質事故に迅速に対応するための、関係機関との連携の強化と事故防止のための啓発
閉鎖性水域における水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・植物や微小生物の浄化能力の活用を含めた、湖沼水質の改善策についての調査研究 ・湖沼内に堆積しているヘドロの浚渫 ・湖沼の波打ち際における、ヨシ等が自生する植物体の創出 ・三方五湖の排水基準の遵守の指導
海洋環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境の監視や生物モニタリング調査 ・漁場や漁港内に浮遊・漂着した廃棄物の回収や海底の堆積物の除去 ・重油等による大規模な海洋汚染時の、国などの関係機関と連携した迅速的確な対応 ・海岸域における動植物の生息・生育環境や景観に配慮した海岸および砂丘環境の保全 ・海岸の背後地の植栽や養浜、親水緑地等の整備
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・海域の水質常時監視 ・河川・湖沼の水質常時監視 ・主要な海水浴場における水質調査 ・市町村などを通じた土地利用の実情の把握、効果的な地下水調査 ・環境基準の見直し

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質に汚染された土砂等の埋立て等への不利用の指導 ・土壌汚染が判明した時の、「指定区域」の指定と情報公開 ・有害物質取り扱い工場・事業場に対する汚染防止の指導の徹底 ・有害物質取り扱い工場・事業場の利用形態の変更や移転の際の土壌汚染状況調査や必要な対策の指導 ・土壌汚染のおそれがある場合の、土地所有者に対する汚染土壌の除去などの適正な土壌汚染対策
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水位と地盤沈下量の監視 ・地盤沈下地域における地下水の揚水制限や地下水利用の抑制の指導の徹底 ・地下水の散水の制限や、節水型の消雪技術の開発と普及 ・工業用水・生活排水に河川水やダムの水を利用することによる地下水の過剰揚水の防止

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・「生ごみ」、「紙類・プラスチック類」についての重点的な施策の実施 ・多量排出事業者における減量化・リサイクルの推進 ・「食べ残しを減らすことを目的とした「おいしいふくい食べきり運動」の展開 ・廃棄物の減量化や分別の徹底の推進 ・ごみの発生量を少なくする工夫などの取組みについての子供への普及啓発 ●ごみダイエット推進事業
循環資源の適正な循環的利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県のリサイクル製品や再生資材等の率先利用 ・リサイクル製品の優先購入について県民への広報活動 ・下水処理場から発生する汚泥の安定した処理と有効利用の促進 ・「福井県庁グリーン購入推進方針」や「福井県リサイクルガイドライン」等に基づく、県のリサイクル製品、再生資材の利用 ・地域の実情に応じた堆肥化施設の導入による未利用有機性資源の循環システム体制の確立 ・廃棄物の適正処理、リサイクル、新しい産業の振興や雇用の創出が期待できる各種施設の集積をめざした「資源循環拠点地域」についての検討 ・未利用有機性資源のバイオマスエネルギーとしての利用の検討
廃棄物の適正な処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に運搬・処理されたことを確認する産業廃棄物管理票の適切な運用 ・行政による立入検査等の強化 ・パトロールや、警察や隣接府県との連携による監視の強化 ・「不法投棄110番」などの地域社会全体による監視体制の充実 ・分別収集品目の拡大 ・処理施設の整備と住民理解の促進 ・優良な処理業者の育成 ・国と協力したPCB廃棄物の確実かつ適正な処理 ・「廃棄物不法処理防止連絡協議会」の活動を通じた県民や事業者への意識啓発 ・PCB廃棄物の保管状況などの把握と、事業者に対する適切な保管・管理の指導 ・分別収集を徹底するための普及啓発 ●敦賀市民間最終処分場抜本対策事業

化学物質	
化学物質の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の健康被害、生態系への影響についての情報の収集・解析・調査研究の推進 化学物質のより正確な情報の収集 有害物質保有情報の集積
化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> 環境ホルモンに関する情報収集と情報提供 環境ホルモンの実態調査や環境影響、排出抑制技術等に関する調査・研究の推進 環境ホルモン発生源に対する削減の指導
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質を取り扱う事業者に対するPRTR法の普及 PRTR制度で得られたデータの整備の強化
ダイオキシン問題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ダイオキシン類の排出基準、構造基準の遵守、自主測定結果の報告の徹底などの指導 特定施設などからのダイオキシン類排出総量の把握と削減 ダイオキシン類の実態調査の継続的な実施 ダイオキシン類の人の摂取量等についての調査研究の推進
農業リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> 減化学肥料、減農薬の技術開発と普及 農耕地・ゴルフ場での農薬の使用等にたいする監視の強化 農薬安全使用講習会の開催や農薬管理指導士の認定 農業協同組合等を通じた農薬の適正な管理・処分 減農薬をめざした主要病害虫の防除技術の確立
リスクコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質や化学物質を含む製品に関するスムーズな情報提供 未規制の化学物質の使用についての新たな規制・指導の検討

自然環境	
重要地域や里地里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> 保健休養の場などの利用や森林生態系の保全を図るための適切な森林の整備・保全 森林病虫害による森林被害対策の推進 湿原における貴重な自然を保護するための施設の整備 市街地周辺や自然環境の優れた地域の森林整備 森林の適切な保全や植林・保育・間伐等の森林整備の推進 森林整備を確保するための支援体制や具体的な整備手法についての検討 里山や田園地域の保全等による環状緑地の形成 中山間地域の棚田等が持つ公益的機能の維持・増進 自然体験・環境学習の場となるような里地里山の保全・活用 里山や鎮守の森、棚田等の整備、石積みの水路の保全・復元などによるふるさとの美しい風景の保全 ●美しい三方五湖再生事業 ●ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用推進事業 ●松くい虫等被害総合対策事業 ●里地里山保全活用推進事業
野生生物の保護管理	<ul style="list-style-type: none"> 福井県版レッドデータブックの作成 地元住民やNPO、ボランティア等と連携した希少野生生物の生息・生育地の維持管理と監視 中山間地域等直接支払制度の推進と集落が行う自然生態系の保全に資する取組の支援 希少野生生物の生息・生育地として特に重要な里地里山の抽出とその活用方法や管理方法についての検討 開発行為による生息環境の改変に対する保全措置 地域固有の貴重な自然環境と希少野生生物の永続的な保護対策 雑木林や溜池・水路・棚田の希少野生生物の保全 生息環境の改変をさけるための施設配置計画や工法の検討 移入種の侵入防止、駆除などの対策について規制強化も含めた検討 野生鳥獣と人との共生を目指した第9次鳥獣保護事業計画の実施 森林に被害を及ぼす野生鳥獣との共生を目指した、被害回避技術や森林施業技術の開発・普及 シカについて、生息密度や生息環境の調査と科学的・計画的個体数管理 農林業被害を増加させている有害獣の駆除事業の支援 野生獣による農作物被害を予防するための防護柵の設置やパトロール威嚇 ●三方五湖水辺生態系再生研究事業 ●鳥獣害のない里づくり推進事業 ●有害獣駆除対策事業 ●特定鳥獣(ツキノワグマ)保護管理計画策定事業 ●特定外来生物(アライグマ)防除実施計画策定事業 ●特定鳥獣(ニホンジカ)保護管理計画策定事業 ●外来魚防除対策事業 ●ヨシ群落を利用した湖沼の水質改善とヨシの有効利用技術(バイオマスエタノール等)に関する研究

<p>国土の空間特性・土地利用に応じた施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度の推進による農地の保全 ・都市公園等の整備に際してはその配置に配慮 ・区域区分等の都市計画制度 ・自然に親しめる生態系や景観に配慮した農業農村の基盤整備 ・里地里山や田園地域と都市公園を結ぶ道路の緑化や沿道の緑の保全・整備 ・公園の整備や縞状緑地などの保全、工場周辺等での緩衝緑地の整備 ・道路の緑化による放射状緑地の形成 ・地域固有の産業、歴史、文化および自然に合わせた適切な土地利用や都市基盤の整備 ・中心市街地の土地の高度利用と空き地等の有効利用の推進 ・農用地の保全の推進 ・生物の生息・生育環境や自然景観の保全の観点に立った川づくり ・農業・化学肥料の使用の低減に取り組む農業者を認定する「エコファーマー」制度の普及 ・身近な生き物が生息し、移動しやすい空間としての都市部における緑地の整備 ・都市内の緑地の保全・整備 ・道路法面の緑化・植栽 ・郊外の無秩序な開発の抑制 ・公共事業における他自然型工法の採用や学校ビオトープの整備への技術的支援 ・環境との調和に配慮した農業生産基盤の整備 ・周辺景観への配慮や緑化、オープンスペースの確保を考慮した公共施設の整備 ・地域の気候・風土にあった街路樹等の植栽および維持管理 ・まちの景観を損なうごみの散乱や不適切な屋外広告物掲示の防止 ・潤いのある住空間の整備や歴史・文化に根ざした個性的なまちづくりの推進 ●美しい福井の景観づくり推進事業
<p>自然とのふれあいの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林生態系に配慮した森林整備を担う人材の確保・育成 ・身近な自然を保全活用しつつ、自然の中で憩うことのできる場の整備の検討 ・園地、歩道、駐車場、便所など、自然の中でより快適に活動できる施設を改修・整備 ・県民参加による森林づくりの推進 ・自然に関心を持つナチュラルリスト、自然観察会等の指導ができるナチュラルリストリーダーの養成 ・身近な自然環境の環境学習への活用 ・自然の仕組みの学習など自然観察のための施設の整備 ・森林の持つ機能と環境の大切さについての理解の醸成のための野外・体験学習会の開催やジュニアフォレストサポーターの養成 ・エコツーリズム、グリーン・ツーリズムの推進 ・森林環境教育の充実のための指導者の養成や多岐にわたる指導者のネットワーク作りの促進 ・森林環境教育の指導者が周辺の環境を生かせる効果的な施設整備の支援 ・自然保護センターや海浜自然センター等の環境学習施設活用による指導者の養成 ●エコ・グリーンツーリズム強化推進事業

環境教育・環境影響評価等	
<p>環境教育・環境学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな自然を体感する幅広いソフト事業の充実 ・市町村や学校、各種団体と連携した、優れた自然環境保全の重要性についての普及啓発 ・県民ニーズに対応した自然体験学習の場と機会の提供 ・観察会・地域活動の指導者・助言者として幅広い分野の人材に協力を得て、指導者派遣などの多様なニーズに対応 ・公民館・児童館等と連携した環境教育・環境学習の取組についての検討 ・学校・地域・家庭・職場などにおける環境教育・環境学習の効果的な推進 ・環境学習施設における環境学習器材等の整備の充実
<p>環境保全活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉の美化活動などに取り組む自主的な美化活動の促進 ・環境月間や河川愛護月間における普及・啓発活動の推進 ・県民・団体・事業者の自主的な取組やパートナーシップの構築のための整備の検討 ・自然環境の保全・復元に取り組む住民やNPO、団体等と連携した保全活動 ・自然保護を普及する拠点施設を中核とした地域支援ネットワークの形成 ・行政と各主体とのパートナーシップの形成をはじめ、今後より一層の連携を進めるための交流の場や機会の提供 ・県民、団体、事業者、ボランティアが持つ情報を共有化し、自主的な取組と相互に補完するためのネットワークやパートナーシップの構築を目指した取組の推進 ・環境に関する表彰制度の創設 ●企業と環境保全団体との共働による環境学習促進事業

社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連産業の育成・振興を助長する補助・融資などの支援のあり方の検討 ・環境関連ビジネス分野において新たな事業を展開する中小企業の支援 ・中小企業の環境関連ビジネス分野への新規参入の支援 ・「グリーン購入ふくいネット」活動による、企業・団体・県民へのグリーン購入の普及啓発 ・環境関連ビジネス分野への新規参入や事業拡大を計画する中小企業に対する経営支援施策や技術開発に関する情報の提供 ・環境関連ビジネス分野の事業に取組む中小企業に対する、商談会や異業種交流会などのビジネスパートナーとのマッチング機会の提供 ・環境ビジネス展の開催や県外で開催される環境ビジネス展への企業の出展の支援 ・企業における環境改善への寄与や講座の開設等の、県内事業所のISO14001の認証取得の支援 ・ISO14001の認証の取得が困難な中小零細事業所等の環境マネジメントへの取組の支援 ・環境報告書などの手法の普及 ・製品やサービスの環境負荷の把握と、得られたデータを消費者に公表するための環境ラベルの導入の検討 ・有機農産物や有機農産物加工品の認証制度の普及 ・県独自の「福井県特別栽培農産物認証制度」の普及 ・間伐材等木材の公共工事における利用の推進 ・再生可能な資源である間伐材等木材および木質資源の公共施設や公共工事での利用促進 ・公共事業の実施時に、環境に関する現況調査を行い、適切な工法を採用 ・環境関連ビジネス分野への新規参入などを計画する中小企業に対しての、経営や技術開発等の専門家による相談、診断、助言などの支援 ●グリーン経営認証取得支援事業
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致の維持、保存 ・歴史に関連する道や古い歴史の面影を残す道の調査・保存・整備・活用 ・魅力ある都市空間の創出および良好な歴史的な町並みや自然の保全・活用
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・「県環境影響評価条例」の対象事業や技術指針の見直しの検討 ・早期段階における環境配慮の手法である戦略的環境アセスメントについての調査・研究
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連技術に関する産・学・官協同研究開発とその成果の製品化・事業化 ●地域の環境貢献に関する共同研究
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル技術の指導や先進的環境関連技術の開発研究の促進
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・情報紙やインターネットを通じた再生品や環境調和型製品に関する情報の提供 ・環境保全や国際環境協力に関する情報の整備・発信とそれによる県民・事業者の国際環境協力の促進 ・「みどりのデータバンク調査」「福井県版レッドデータブック」などのデータの更新と収集 ・得られたデータの情報提供 ・子どもたちが自然のすばらしさや現状について理解が深まるようなパンフレットの作成 ・様々な媒体を通じた環境の現状や環境学習の場や機会に関する情報の提供 ・インターネットによる情報提供における子ども向けのホームページの作成 ・「環境情報総合処理システム」などの情報提供システムの充実 ・環境アセスメント実施者や地域住民に対する環境関連情報の適切な提供 ・災害・緊急時の速やかな大気、水質等の調査の実施と結果の公表
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に応じた条例などの制定や見直し

【長野県】

地球環境	
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動推進センターの指定や環境ボランティア団体等の活動支援による地球温暖化防止活動の推進 県民・事業者・行政の連携による検討組織の設置と県内の温室効果ガス排出削減目標の設定 二酸化炭素の固定先となる森林の整備促進及び木材(間伐材)の有効活用促進 二酸化炭素の有効な固定先となる森林の整備 中小水力、太陽光、木質バイオなど、クリーンな新エネルギーの開発・活用促進 地球温暖化防止実行計画に基づく、省資源・省エネルギー等の推進及び、温室効果ガスの排出量削減 地球温暖化防止活動推進センターの指定と、環境ボランティア団体やNPO、NGO等の活動支援 温室効果ガスの排出削減目標の設定と、それに基づく地球温暖化防止活動の促進 温室効果ガスに変化する可能性のある一酸化炭素等の発生源における排出抑制対策 (地球温暖化対策として)省エネルギー型建築物の普及 省資源・省エネルギーに関する普及啓発活動 市町村における地球温暖化防止実行計画の策定を支援 民間事業者における温室効果ガス排出抑制に向けた自主的な取組みの促進 地域特性に応じた太陽光発電システムの普及促進 省エネルギーに配慮した住宅の普及と環境に配慮したモデル性の高い住宅団地の整備 省エネルギーに資する設備投資に対する支援 工業技術総合センターにおける地球温暖化防止に資する技術開発支援 「信州豊かな環境づくり県民会議」と連携した、省資源・省エネルギーに関する普及啓発 (地球温暖化防止や生物の多様性等、多面的な視点から)森林の状態とその変化を把握するための継続的なモニタリング調査の実施 地球温暖化防止活動推進センターの指定による、地域における自主的な取組の推進 ●減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業 ●信州省エネパトロール隊活動支援事業 ●ESCO導入事業 ●森のエネルギー推進事業
代替フロン等3ガスに関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 特定フロン、代替フロンの回収及び適正処理によるオゾン層破壊の防止

大気環境	
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> 県内の酸性雨の状況についてのモニタリング調査による実態把握 ばい煙発生施設への適切な監視指導
光化学オキシダント対策	<ul style="list-style-type: none"> 光化学オキシダントによる大気汚染の常時監視 窒素酸化物、VOC等の固定発生源に対する適切な指導・監視
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル自動車対策の検討 低公害車の導入促進 アイドリング・ストップ運動やエコドライブの推進 (円滑な交通を確保するため)バイパスの整備や交差点の改良 エネルギー・輸送効率の良い公共交通機関の利用を促進 公共交通機関の利用促進と交通渋滞の緩和
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> 騒音や振動、悪臭の発生源に対する適切な指導・監視 騒音規制法の地域指定の促進 自動車騒音常時監視の実施
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 監視体制の充実及び、大気の状態を的確に把握 分析技術の向上及び、監視、測定、巡視等の体制の充実 大気汚染物質の固定発生源に対する適切な指導・監視 大気常時監視による有害大気汚染物質の実態把握
その他	<ul style="list-style-type: none"> 大気保全等に関する施策の総合的・計画的推進 光害の少ない良好な照明環境の形成推進 環境省が主催する星空観察への継続参加 ●大気汚染防止対策事業

水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳地域における山小屋のし尿処理施設の整備支援 ・融雪のための地下水利用における循環方式の採用 ・水環境保全総合計画に定める水環境保全目標の達成に向けた総合的な施策の推進 ・(水循環機能の維持・回復のため、森林の育成や農地の適切な維持管理を進めるとともに)自然浄化能力を有する河川や水辺の保全を ・植生の回復など自然な構造をもった流路や湖岸の整備(することにより、生態系に配慮した自然にやさしい水辺環境づくり) ・河川や溪流、農業用水路、ため池の周辺に、遊歩道、広場の設置(による水に親しむやすらぎ空間の整備) ・水道水源ダムの水質保全目標の設定と水質監視の実施による水質保全 ・植栽、遊水施設やせせらぎ水路、親水護岸など水に親しむやすらぎ空間の整備促進 ・「名水」とその周辺の環境を一体的に保全 ・河川再生事業の推進 ・砂防事業における水辺環境整備 ・(諏訪建設事務所が作成した)「諏訪湖の水辺マスタープラン」に基づく人工なぎさの施工 ・雨水貯留沈殿施設の活用 ・水道水源保全地区の指定 ・せせらぎサイエンス事業の実施 ●水にやさしい人づくり事業 ●上川・宮川流域流出水負荷削減技術研究事業
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・(公共下水道整備に併せ下水道接続を行い)県営住宅における居住環境の改善と浄化対策の推進 ・事業者の汚水処理施設の整備に対する支援 ・工場・事業場などの特定汚染源以外の市街地や農地などからの汚濁負荷の削減 ・業種や排出量に応じた上乘せ排水基準の設定 ・下水道等の整備による生活排水の適正処理 ・農村地域における農業集落排水処理施設の整備 ・合併処理浄化槽の整備 ●合併処理浄化槽整備事業 ●農業集落排水事業 ●流域下水道事業
閉鎖性水域における水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・湖沼水質保全計画に基づく総合的な対策の推進 ・湖沼水質保全計画の策定
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・工場や事業場など排出源に対する監視指導 ・河川、湖沼、地下水の水質保全を図るための常時監視 ・分析技術の向上及び、監視、測定、巡視等の体制の充実 ・水質汚濁対策連絡協議会等を通じた事故時の連絡、事故の未然防止のための啓発活動

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・(地下水や土壌の保全を図るため)有害化学物質等の地下浸透の防止 ・化学肥料や農薬の削減を支援
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・(地盤沈下対策としての)内水対策が必要な河川に対する河川改修

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県廃棄物処理計画(第2期)による廃棄物の減量・適正処理の推進 ・市町村一般廃棄物処理計画やごみ減量化計画の策定 ・買い物袋持参運動の推進 ・過剰包装材の使用削減による廃棄物の発生抑制の推進 ・地域で活動するごみ減量・資源化を推進するリーダーの養成 ・食品廃棄物の削減を目指したエコクッキングの普及 ・家庭ごみ収集有料化制度に関する情報交換、情報提供
循環資源の適正な循環的利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県有機性資源農業リサイクルプランに基づく、地域から排出される家畜排せつ物や食品残さ等の未利用有機性資源の循環利用システムの構築 ・下水道の汚泥資源化対策 ・県建設リサイクル推進計画を策定による、建設副産物の循環利用システムの構築 ・建設副産物再利用のための情報交換システムの構築及び、廃棄物の再利用・再資源化の推進 ・市町村が設置するリサイクルプラザやストックヤードなどの再生利用施設や最終処分場の広域的な施設整備の促進 ・県庁率先実行計画に基づく、県自ら率先したリサイクル製品購入の推進 ・資源物回収によるリサイクルの推進 ・再生産可能な資源である木材の住環境等への利用促進や間伐材の資源としての有効活用 ・下水汚泥処理に伴い発生する消化ガスや下水潜熱の有効利用についての調査・検討 ・(生ごみのメタン発酵などの)有機性資源のエネルギー化や再生燃料に関する、開発状況や市町村の導入状況等の把握及び、情報提供 ・建設業における、自然や周辺環境に配慮した施工指導と建設廃棄物の発生を抑制、リサイクルの推進 ・信州リサイクル製品の認定 ・県住宅マスタープランに基づく環境にやさしい住まいづくりの促進 ●資源循環システム構築事業

廃棄物の適正な処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物管理票の適正使用など、産業廃棄物の排出事業者処理責任の徹底 ・不法投棄監視連絡員による情報収集 ・不法投棄防止のための啓発活動 ・長野県ごみ処理広域化計画に基づく市町村等のごみ焼却施設の集約化 ・産業廃棄物の多量排出事業者に対する「産業廃棄物処理計画」の策定・実施の指導による、排出抑制の推進 ・産業廃棄物の有効利用の促進 ・「拡大生産者責任」の原則を踏まえた施策の導入についての国への働きかけ ・産業廃棄物の排出事業者処理責任の徹底と最終処分までの適正処理の確保 ・産業廃棄物の適正な処理委託の促進 ・(財)長野県産業廃棄物処理事業団における廃棄物処理技術の研究に対する支援 ・廃棄物指導員、廃棄物監視員による監視・指導を充実強化 ・ごみの散乱のない美しい環境づくりに取り組むための県民参加の促進 ・排出者本人の責任に基づく適正な処理の確保についての啓発 ・「不法投棄防止連絡協議会」の活動の活性化 ・市町村における不法投棄防止の取り組みの充実強化 ・安全な廃棄物処理施設の整備促進 ・施設設置者との環境保全協定の締結及び、施設の維持管理情報の公開の促進 ・産業廃棄物運搬車両等に対する夜間監視の実施による大規模不法投棄の防止及び抑止 ・放置廃棄物による周辺環境への影響調査及び保全対策の実施 ・長野県ごみ処理広域化計画に基づく、ごみ焼却施設整備の促進 ・ヘリコプターによるスカイパトロールや運行中の産業廃棄物運搬車両の点検指導等による不法投棄・不適正処理の監視 ・PCBや農薬などの廃化学物質の適正管理・適正処理の徹底 ●産業廃棄物処理に係る技術的支援事業 ●不法投棄防止夜間監視事業 ●一般廃棄物適正処理推進事業
--------------	---

化学物質	
化学物質の実態	・環境保全研究所における分析施設の適正管理及び分析技術者の養成(を行い分析体制の充実に努める)
化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	・環境ホルモン等の有害化学物質による環境汚染の実態把握
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR制度の推進による化学物質による環境リスクの管理 ・PRTR制度の円滑な運用 ・事業者による化学物質の管理の改善支援
ダイオキシン問題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・(ダイオキシン類特別措置法や廃棄物処理法に基づく)産業廃棄物焼却施設への監視指導 ・事業場等における化学物質の適切な自主管理の促進及び排出削減指導 ・ダイオキシン類等の有害化学物質による環境汚染の実態把握
農薬リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進による、有害化学物質の排出削減 ・化学肥料や農薬の削減を支援
リスクコミュニケーションの推進	・県民への有害化学物質に関する的確な情報提供

自然環境	
重要地域や里山里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・天然林施業、複層林施業などによる適切な森林の造成や、間伐の実施などによる保育・管理 ・中山間地域の環境保全能力の維持・増進 ・複層林施業など環境に配慮した施業の推進及び、持続可能な森林経営の促進 ・木質資源の有効活用による、林業の活性化及び森林整備を促進・環境保全 ・環境資源として重要な森林に対する公有林化促進等、適正な維持管理 ・森林整備協定や水源の森基金、県域を越えた交流活動や森林整備活動の促進 ・受益者全体による森林の持つ公益的な機能の維持・増進 ・自然条件や地域の特性に応じた森林整備方法の確立 ・自然公園、県自然環境保全地域等の指定や鳥獣保護区の設定、天然記念物の指定等による、野生動植物やその生息・生育環境の保護・管理 ・自然公園法や長野県自然環境保全条例等に基づく、公園計画の見直しや各種行為規制、保護・保全 ・自然環境保全条例に基づく郷土環境保全地域の指定 ・「松くい虫防除対策基本方針」に基づく、早期発見と適期駆除の徹底、予防対策 ・里山の持つ機能維持・増進のための総合的な施策の推進 ・環境保全研究所における里山のあり方等についての研究 ・農業生産活動の支援等、中山間地域における農地の適切な維持管理の推進 ・農林業・農山村の維持・発展に対する県民理解の促進 ・県産材製品の利用促進による中山間地域の林業の振興 ・里山や河岸段丘の斜面林、連続した河畔林、砂防林等の保全 ・里山の持つ機能の維持・増進を図るための関係部局が連携した総合的な施策の推進 ●松林健全化推進事業 ●森林セラピー基地体制整備事業

<p>野生生物の保護管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県版レッドデータブック」の作成と活用による種の保護、保全 ・希少野生動植物の保護回復事業計画の作成 ・特定鳥獣保護管理計画の策定 ・野生鳥獣や高山植物等の保護監視活動や啓発活動 ・自然保護センターにおける、野生動植物の正しい知識の普及と保護意識の啓発 ・環境保全研究所等における、野生動植物の生息・生育の実態調査・研究 ・アレチウリ駆除事業 ・外来生物等の駆除対策 ●ニホンジカによる植生被害対策事業 ●希少野生動植物保護対策事業
<p>国土の空間特性・土地利用に応じた施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(都市公園の整備をすすめ県民が憩う)「みどりとオープンスペース」の確保 ・土地区画整理事業等による市街地整備 ・農地の適切な管理や遊休荒廃地の有効活用、農村における公園整備(により緑豊かな農村環境を形成) ・地域の特性を生かした農林地の整備や保全(美しい農山村景観の育成) ・遊休荒廃地の活用(美しい農山村景観の育成) ・国土利用計画(長野県計画)に基づく、(多様な自然環境の体系的な保全等を図ることにより)持続可能な県土利用の推進 ・環境保全に配慮した農業生産者をエコファーマーとして支援 ・溪流における事業実施の際の植生回復や工法上の配慮 ・県営住宅等の公的住宅団地における緑化の推進 ・公共事業への多自然型工法の積極的導入 ・景観育成住民協定の締結支援 ・電線類の地中化、歩道の整備等、美しく快適な都市景観の形成の促進 ・地区計画等により、調和のとれた美しいまち並みづくりと商店街の環境整備 ・公共事業における多自然型工法の採用
<p>自然とのふれあいの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア、企業、県民等と連携した森林づくりの推進 ・専門的・実践的な研修の実施、制度資金の貸付等による農林業を担う人材育成の支援 ・(財)長野県緑の基金等と連携した、森林・林業や緑化に関する知識の普及・啓発 ・自然環境の保護・保全について指導や啓発を行う人材の育成 ・環境保全研究所を中心とした、自然環境の保護・保全、自然と人の共生のための総合的な調査・研究 ・自然保護レンジャーによる自然公園などの適切な利用者指導 ・天然資源としての温泉の保護と適正利用 ・自然公園における管理者不明確な登山道を整備する団体への支援 ・自然公園及び中部北陸自然歩道における市町村による施設整備への支援 ・自然公園及び中部北陸自然歩道における施設整備の推進 ・自然保護センターの運営及び機能強化 ・自然保護センターについて、自然環境保全の拠点としてのあり方や活用方法について検討 ・「長野県動物愛護管理推進計画」の策定 ・戸隠森林学習館、体験学習の森、自然保護センターを活用した環境学習の推進 ・都市部の児童等を対象とした農山村での自然・農林業体験による都市と農山村の交流促進 ・市民農園であるクラインガルテンや農業・農村体験施設、森林体験施設、農村宿泊施設の整備 ・グリーン・ツーリズム等の推進と、地域の情報を発信する体制の整備 ●山岳環境保全総合対策事業 ●自然公園施設等整備事業 ●木育推進事業 ●木の香る環境づくり総合推進事業
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターにおける「動物ふれあい教室」等を通じた動物愛護に係る学習の推進

環境教育・環境影響評価等	
<p>環境教育・環境学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(「総合的な学習の時間」など)全教育活動を通じた環境教育の推進 ・完全学校週5日制の実施に伴う余暇時間の活用などに対応した環境教育の推進 ・学校の敷地内における屋外教育環境施設の整備支援 ・環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備支援 ・各種講座、学習会、自然観察会の開催や講師の派遣など環境学習に取り組む機会の充実と実践活動の促進 ・教育現場や社会において環境教育・環境学習に取り組む指導者向けの研修の実施 ・各種研修会、講習会などによる環境保全活動のリーダーの育成 ・(エコラベル制度やグリーン購入に係る情報提供・啓発を通じた)グリーン・コンシューマーの育成 ・特に、地域における環境教育の拠点や自然環境に関する情報発信の拠点としての自然保護センターの機能強化 ・資源回収やリサイクル活動、動植物の飼育栽培活動等を通じた(ものを大切に育てる心)環境学習の実施 ・みどりの少年団やこどもエコクラブなどの活動支援 ・せせらぎサイエンス事業の実施
<p>環境保全活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業における県民意見の反映を目指すPI手法の活用 ・(消費生活センターにおける消費生活教室の開催など)環境に配慮したライフスタイルや消費行動を実践する消費者の育成と実践の促進 ・環境保全に配慮した農業生産者をエコファーマーとして支援

社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県率先実行計画やエコアクション21の運用による環境に配慮した事業の実施 ・市町村や民間事業所における環境保全への取組の促進 ・環境への負荷の少ない製品、サービス、技術などを提供するエコビジネスの育成支援 ・(市町村や民間事業所などにおける)環境管理システムや環境会計など、環境保全に向けた取組みの導入・普及 ・製造業における環境保全に対応する技術開発及び、企業との共同研究の推進 ・(中小企業同士や異業種間の連携などにより)環境への負荷の低減を進める取組の支援 ・中小企業に対して環境への負荷の低減を図る面から診断助言を実施 ・県産材(間伐材)の利用促進 ・事業者の公害の防止に資する設備投資に対する支援・促進 ・「長野県グリーン購入推進指針」による率先利用の促進 ・「長野県グリーン購入推進指針」による率先利用の促進 ・環境に配慮した製品の積極的利用(グリーン購入)の推進 ・小学生向け節電プログラム等を活用した各家庭における自主的取組の推進 ●信州環境フェア負担金 ●「信州型エコ住宅」部材供給事業
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備協定や水源の森基金等を通じた、河川の上下流域の住民の交流 ・伝統的なまち並み、歴史的建造物、神社や寺院などの文化財の保全 ・郷土資源(山々の風景、いきもの、文化財、音風景等)を生かしたふるさとづくりの推進 ・県温暖化防止活動推進センターと連携した、県民、事業者、行政の協働による温暖化防活動の推進
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価制度の適切な運用による環境保全に対する適正配慮の推進 ・環境の状況の的確な把握、環境への影響の予測など調査研究の推進
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全研究所の移転改築に向けた検討 ・国や他県の調査研究機関、大学、民間の研究機関との研究交流の推進 ・より良い環境管理の手法に関する情報収集及び検討 ・環境に関する税制度など、経済的手法の活用に関する調査、研究 ・環境調和型産業に資する技術開発及び企業との共同研究の推進
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全の取組やこれまでに培った技術の国内・国外への情報発信 ・環境保全研究所における調査研究成果の情報発信及び、内外の研究者との研究交流 ・(新鮮で安全な農産物を将来にわたり安定的に供給できるよう)化学肥料や農薬を減らした農業生産など環境に配慮した技術開発とその普及の促進 ・工業技術総合センターにおけるリサイクル関連技術の研究開発、中小企業への開発支援 ・製品の生産段階から環境への負荷の低減の評価手法を確立するよう国への働きかけ
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ボランティア団体やNPO(NGO)、県民等との連携を図る場を設けるなど、パートナーシップによる環境保全に向けた実践活動の推進のための仕組みづくり ・環境管理システムやグリーン購入などに関する情報提供による県民・事業者の自主的取組の促進 ・製造業を中心とする中小企業者を対象に、環境に係る情報をホームページにより発信 ・環境学習の場や、機会に関する情報の提供 ・(環境行政の推進に当たって)インターネットのホームページや電子メールの活用などによる県民との情報共有 ・活動の場や情報の提供、表彰などの支援 ・環境に関する情報の収集と施策への活用 ・調査研究機関のネットワーク化による幅広い情報交流の促進
環境保健対策、公害紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> ・シックハウス症候群の健康相談の実施 ・アスベスト環境モニタリング調査、事業所周辺調査 ・公害審査委員候補者方式による、公害に係る紛争のあっせん、調停及び仲裁の適切な実施 ・公害苦情の処理を適切に実施するための関係機関等との連携強化 ・公害防止協定の締結や公害防止管理者の選任、施設設備に対する融資制度の活用促進などによる、公害発生の未然防止
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の知識や経験を生かした環境行政の推進

【岐阜県】

地球環境	
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県地球温暖化防止推進計画の推進 「カーボン・オフセット県民運動」の実施 シンポジウム開催等の普及啓発 地球環境ジュニア委員の委嘱 地球温暖化防止活動推進員研修の開催 地球温暖化対策体験事業の実施 市町村地球温暖化対策実行計画の策定支援 新エネルギー導入のための調査研究 森林エネルギー地域循環モデル調査の実施 新エネルギー導入促進のための普及啓発 ESCO事業セミナーの開催 ●地球温暖化防止対策強化事業
大気環境	
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> 伊自良湖の酸性雨測定局にて総合的な調査
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> 発生源の監視指導 アイドリングストップ運動の推進 大気汚染防止推進月間(12月)
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> 一般環境騒音の定点観測調査 自動車、航空機、鉄道等の騒音観測調査 低騒音舗装の実施 振動発生源監視指導 悪臭発生源の監視指導 畜産関係の環境保全対策
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局にて常時監視 発生源の監視指導 大気環境監視テレメータシステムを活用した監視測定 大気環境測定車「あおぞら」による測定 法令等による規制措置
その他	<ul style="list-style-type: none"> 全国星空継続観察事業 大気環境木の植栽推進
水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> 法令等による規制指導 「水環境づくり日本一・ぎふ推進会議」からの提案に基づく事業展開 カワゲラウオッチング普及事業 ぎふ・ふるさとの水辺の認定 治山事業による水資源の確保 清流ルネッサンスⅡの推進 地下水保全の総合対策 自然の水辺復活プロジェクトの推進 河川環境整備等の取組 自然環境に配慮した砂防事業の推進 長良川ビジョンアクションプログラムの実施 ●ふるさとマイリバー環境教育推進事業 ●身近な水環境づくり促進事業費補助金 ●清流ふれあい事業の内数 ●「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策の推進 下水道の整備 農業集落排水の整備 浄化槽設置の促進 環境基準ワンランクアップ作戦事業 環境基準の水域類型の指定見直し 地下水質の保全対策 ●合併処理浄化槽切り替え促進事業 ●浄化槽設置整備事業費補助金 ●農業用水水源地域保全普及事業費補助金
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域及び地下水の監視測定 ●河川環境研究所県単試験調査

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策の推進 ・環境浄化機材の整備 ・ぎふクリーン農業の推進 ・農作物及び農用地におけるカドミウム調査
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・一級水準測量調査 ・地下水位調査 ・地盤沈下防止等対策要綱推進調査 ・地盤沈下防止のための地下水保全指針

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい買い物事業の実施 ・レジ袋有料化のモデル地域における実施 ・「もったいない家族」の登録制度の実施 ・もったいない・ぎふ県民運動の推進
循環資源の適正な循環的利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成の推進 ・「容器包装リサイクル法」の円滑な推進 ・「家電リサイクル法」の円滑な支援 ・「自動車リサイクル法」の円滑な推進 ・有機性資源のリサイクルの推進 ・農林系バイオマスの利活用の推進 ・建設廃棄物のリサイクルの推進 ・「岐阜県廃棄物リサイクル認定製品制度」の普及 ・木質バイオマスエネルギーの推進
廃棄物の適正な処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理計画の推進 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策の推進 ・廃棄物処理施設の整備と適正な維持管理 ・畜産廃棄物の処理対策 ・岐阜県優良建設廃棄物選別資源化センターの認定 ・不適正処理対策組織の構築 ・パトロール等監視体制の強化 ・通報体制の整備 ・不適正処理事案の公表 ・「岐阜県埋立て等の規制に関する条例」の制定 ・産業廃棄物立入検査強化事業 ・廃棄物事犯の取締り ●木質ペレット燃料利用促進事業 ●バイオマスエネルギーセミナー開催事業 ●産業廃棄物排出事業者対策モデル事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと環境保全委員会の設置 ・災害時における廃棄物処理対策の推進 ・「岐阜県産業廃棄ものがたり」体験バスツアー

化学物質	
化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ホルモンモニタリング調査 ・環境ホルモン等対策連絡会議の開催
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境汚染化学物質対策の推進
ダイオキシン問題への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類の対策指導
農薬リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふクリーン農業の推進
リスクコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションの普及

自然環境	
重要地域や里山里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・乗鞍地域の環境保全 ・モデル事業、モデル構想による重点整備 ・広域森林保養圏構想の推進 ・生活環境保全林等の整備 ・自然環境保全協定の締結 ・地域が一体となった農地・水・環境の保全活動の推進 ・自然環境保全地域の指定 ・緑地環境保全地域の指定 ・森林認証制度の普及 ・里山林利用の検討会 ●森林整備関連事業 ●森林病害虫等総合防除実証事業 ●森林総合利用推進事業費補助金 ●次世代へつなぐ木の国・山の国事業 ●棚田地域水と土保全基金事業 ●棚田地域水と土保全活動推進補助金
野生生物の保護管理	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の保護 ・カワウ食害防止対策の推進 ・生態系に配慮した林業の推進 ・岐阜県レッドデータブックの公表 ・岐阜県希少野生生物保護条例 ・外来生物の対策 ●獣害防除事業
国土の空間特性・土地利用に応じた施策	<ul style="list-style-type: none"> ・花の都ぎふづくりの推進 ・地域景観の保全 ・都市環境の整備 ・県土緑化の推進 ・自然の恵み、ふれあいを実感できる農村整備 ・環境との調和に配慮した農業農村整備事業の実施 ・自然保護員による風致景観保護 ●さとの緑・まちの緑推進事業
自然とのふれあいの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県河川環境レンジャーの委嘱 ・森林レクリエーション施設の整備等 ・グリーン・ツーリズムの振興 ・一学校一森林づくりの推進と活用 ・田んぼの生き物調査等の環境学習の実施 ●木育普及啓発事業 ●県民で支える森づくり事業 ●企業との協働による森づくり推進事業

環境教育・環境影響評価等	
環境教育・環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修の充実 ・岐阜県環境学習出前講座の実施 ・地域人材の育成と活用 ・「こどもエコクラブ」事業の推進 ・環境塾の開催 ・川を題材とした総合的な学習の時間の実施 ・学習施設の活用 ●こども環境博士コンクール事業 ●森・川・海の体験学習交流事業
環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境創出協定締結の推進 ・省エネルギー型ライフスタイルの促進 ・環境美化運動の促進 ・地域環境美化活動協働事業による地域美化活動への支援 ・NPO・ボランティア団体への支援 ・岐阜県環境づくり県民会議の運営 ・「環境月間」「県民環境の日」における普及啓発の実施 ●環境にやさしい消費生活実践協働事業 ●米の多目的活用促進事業

社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001認証取得支援 ・環境配慮事業所(工場)登録制度の普及 ・エコ・ショップ認定制度の普及 ・グリーン購入キャンペーンの実施 ・環境関連産業の育成・支援 ・環境産業人材チャレンジセンターにおける人材の養成
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとクリーン村認定制度の普及 ●環境モデル地域創出事業
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価制度の運用 ・環境汚染化学物質の実態調査とリスク評価
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する調査及び研究の推進
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県まるごと環境パビリオン(環境ポータルサイト)の運営 ・環境メールマガジン「Eネットニュース・ぎふ」の配信 ・環境情報の提供 ・資源循環型農業及び農林系バイオマスの利用に関する情報提供

【愛知県】

地球環境	
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー、自然エネルギー導入等のエネルギー対策の推進 ・メタン、HFC等の二酸化炭素以外の温室効果ガス対策の推進 ・民間の自然エネルギー利用の促進 ・省エネ型製品や省エネ行動などについての情報提供や普及啓発 ・地球温暖化防止月間(12月)における重点的な啓発活動の実施 ・地球温暖化防止対策マニュアル等を活用した自主的な取組の促進 ・国際協力の推進 ・温室効果ガス濃度のモニタリング ・「あいちアクションプラン」に基づく対策の推進 ・市町村等の実行計画の策定・推進支援 ●あいち地球温暖化防止戦略推進 ●温暖化防止県民運動推進事業 ●グリーン電力活用促進モデル事業 ●住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金 ●県有施設へのESCO事業の導入
代替フロン等3ガスに関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンガスの回収、再利用、破壊処理の推進
大気環境	
酸性雨・黄砂に係る対策	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場に対し、ばい煙対策やエネルギー対策を指導
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車NOx・PM法に基づく施策の推進 ・ディーゼル車クリーンキャンペーン ・低公害型建設機械の使用 ・大口自動車使用者におけるエコカー導入の促進 ・エコカーの販売要請 ・エコカー導入に係る自主的な取組の促進 ・エコカー導入等の自動車対策の推進 ・公用車への率先導入 ・エコカー利用配送の実践 ・エコカー導入助成・優遇措置 ・エコカーへの転換に対する助成 ・エコドライブ・メンバーズクラブ(仮称)の創設 ・免許取得・更新時におけるエコドライブ教育の実施 ・公用車エコドライブの率先実行 ・広域的連携の推進 ・調査研究の推進 ・普及啓発の推進 ・ドライバーへの情報提供 ・道路ネットワークの整備 ・物流の効率化 ・パーク・アンド・ライド駐車場提供システムの構築 ・TDM(交通需要マネジメント)の推進 ・渋滞の解消 ・IT(情報通信技術)を活用した環境負荷の少ない交通システムの構築 ・都市圏交通円滑化総合計画策定・推進 ・ITS(高度道路交通システム)の推進 ・パートナーシップの形成(あいち自動車利用ルールの策定) ●あいち新世紀自動車環境戦略推進 ●局地汚染対策推進 ●自動車排出ガス対策 ●低公害公用車導入 ●低公害車導入促進費補助金
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> ・道路構造対策の推進 ・名古屋南部地域の道路沿道環境対策の推進 ・岡崎・安城地区の騒音対策の推進 ・悪臭物質の排出に対する指導
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼル黒煙街頭検査 ・自動車排出ガス測定局の整備・充実 ・工場・事業場に対する法や条例に基づく規制、指導の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策検討調査

水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水揚水規制の継続と継続的なモニタリング ・河川ごとの河川環境管理基本計画の策定 ・水辺地の整備や水生生物の保全 ・小河川等身近な水路での直接浄化の促進 ・河川の浚渫の推進 ・水辺環境の保全と整備 ・河川清掃活動の促進 ・砂浜、松林、海浜植生の保全・創造 ・自然海岸、半自然海岸の保全 ・人工干潟、人工海浜、緩傾斜護岸等による海岸整備 ・都市地域における水辺環境の創出
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道等の整備及び高度処理の推進 ・農業集落排水対策の推進 ・漁業集落排水対策の推進 ・単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽の適正な維持管理 ・生活排水対策実践活動の推進 ・排水規制の強化拡充 ・排水処理技術導入等の指導 ・小規模事業場等排水対策 ・雨天時の汚濁負荷量の把握と対策 ・底泥の浚渫・覆砂の推進 ・環境基準の指定水域の見直し
閉鎖性水域における水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●三河湾水質浄化調査 ●三河湾里海再生推進
海洋環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・干潟・浅場、藻場の適正な保全と創出 ・底泥の浚渫・覆砂の推進 ・人工干潟の造成技術の研究 ・藻場の造成技術の研究 ・ノリ養殖、貝類増殖の振興
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・監視測定体制の整備 ・水質の将来予測、水循環の確保などの調査研究を推進 ・地下水質測定計画に基づく監視調査の実施

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌、地下水の自主調査の促進 ・土壌、地下水の浄化対策の促進 ・自主調査結果の報告・公表 ・汚染原因の究明 ・浄化対策などのリスクの管理 ・土壌汚染の二次的リスクの回避 ・汚染事例の公表
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌、地下水の自主調査の促進 ・土壌、地下水の浄化対策の促進 ・自主調査結果の報告・公表 ・地下水採取の削減指導 ・地下水位、地盤沈下量の調査

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の自主的な取組の促進 ・事業者の自主的な取組の促進 ・市町村の取組の促進 ・地方公共団体の率先的役割の実践 ・資源化等を促進するための環境づくり

<p>循環資源の適正な循環的利用の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型社会形成プランの策定 ・物質フローの把握 ・発生抑制、再使用、再生利用、熱回収及び適正処理の推進 ・リサイクル関連技術の研究開発 ・(循環利用のための)融資、助成の充実 ・プロジェクトの具体化に向けた関係者間の調整 ・国の支援策の活用 ・用地の確保 ・容器包装廃棄物のリサイクルの推進 ・家電廃棄物のリサイクルの推進 ・建設廃棄物のリサイクルの推進 ・食品循環資源のリサイクルの推進 ・使用済自動車のリサイクルの推進 ・資源循環型農業の推進 ・サービス業等の資源循環の推進 ・IT(情報通信技術)活用の情報の交流 ・リサイクル製品認定制度の充実 ・購入主体間のネットワークの推進 ・広域的連携 ・廃棄物の排出抑制、再使用、再利用の促進 ●あいちゼロエミッション・コミュニティ構想事業化推進 ●循環型社会形成推進
<p>廃棄物の適正な処理の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・適正処理指導の徹底 ・廃棄物処理施設の信頼性と安全性の確保 ・関係機関との連携 ・地域環境に配慮した廃棄物処理施設の整備の促進 ・PCB廃棄物処理計画の策定を踏まえた確実、適正な処理の推進 ・PCB廃棄物の処分の促進 ・廃棄物処理センター制度等の活用 ・広域的廃棄物最終処分場の整備 ・適正処理に関する監視・指導・取締体制の充実 ・民間等との連携による監視、通報体制の整備 ・広域化事業への対応体制の充実 ・人材の育成 ・適正処理・資源化情報の収集・提供 ・適切な指導のための処理状況の把握 ・事業者意識の高揚 ・家畜ふん尿の適正処理 ・家畜ふん尿の堆肥化と有効利用の促進 ●衣浦港3号地廃棄物最終処分場進入路整備事業 ●衣浦港3号地廃棄物最終処分場排水処理施設整備事業費補助金

化学物質	
<p>化学物質の実態把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別法による規制指導の徹底 ・環境モニタリング調査の実施 ・未規制物質等への適切な取組の推進 ・化学物質のモニタリングなどの推進
<p>化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染、地下水汚染に対する取組の推進 ・残留性有機汚染物質(POPs)への適切な対応
<p>特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な排出量の把握の実施 ・化学物質管理の円滑な改善の推進 ・家庭、事務所等での排出削減 ・使用化学物質の適正管理 ・PRTTR制度による化学物質に関するコミュニケーションの促進 ・有害物質の排出抑制や環境の状況の監視
<p>ダイオキシン問題への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類が発生するおそれがある家庭ごみの簡易焼却の自粛 ・ダイオキシン類対策の推進
<p>リスクコミュニケーションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質に関するデータや情報源の発信 ・化学物質に関するコミュニケーションの円滑な推進 ・化学物質の管理やコミュニケーションのための人材育成 ・環境の状態の調査や商品などの化学物質に関する調査研究

自然環境	
重要地域や里地里山の保全と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・湿地環境の保全 ・親水空間の整備 ・森林等の適正な保全と整備 ・森林資源の有効利用 ・除間伐の促進と間伐材の有効利用の促進 ・複層林、混交林等の整備 ・保安林整備の推進 ・水源基金による森林整備の推進 ・すぐれた自然の保全 ・すぐれた自然地域の保護・復元・管理・整備の推進 ・計画的な森林整備 ・身近な自然の管理・保全・利用の推進 ・市町村自然保護行政連絡会議の運営 ・中部五県自然保護行政連絡会議の運営 ・県民との協働等による森林や樹林地等の保全 ・県民参加による里山の保全・利活用事業 ・協働による里山環境の適正な保全・活用 ・農地等の保全と効率的な利用の促進 ●あいち自然環境保全戦略策定
野生生物の保護管理	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系ごとの保全基本方針の策定・運用 ・野生動植物の保護管理体制の整備 ・都市地域における多様な生物生息・生育空間の回復・創出等の推進 ・移入種対応指針の検討 ・希少野生動植物種保全連絡会議等の運営 ●生態系ネットワーク形成推進 ●希少野生動植物・生態系保全対策 ●三河湾生物回復調査
国土の空間特性・土地利用に応じた施策	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点緑地の整備と保全 ・農業経営による緑の保全等 ・市街地における公園等の公共緑地の整備及び公共施設の緑化 ・臨海部における海浜緑地等の整備及び埋立地周辺の緑化 ・市街地内農地の活用 ・地区計画等の活用 ・民有地の緑化 ・都市における緑化の推進 ・広葉樹等の植林の推進 ・環境保全型農業の推進 ・魚付き林の機能のある海浜緑地の整備 ・農業水利施設の緑化等 ・市街地等における緑地の整備、浸透柵の設置、透水性舗装の実施 ・景観の保全と創出 ・県民等による緑地等の維持・管理の推進
自然とのふれあいの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察における指導員の育成 ●「あいち森と緑づくり基金」の設置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境基礎調査の継続的実施 ・自然のメカニズム解明等調査研究体制の整備推進 ・一元的情報管理システムと調査研究の基盤となるフィールドの整備 ・生物多様性に配慮した森林等の再生・修復

環境教育・環境影響評価等	
環境教育・環境学習	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育・学習に関する場や主体のネットワーク化の推進 ・環境教育・学習機会の提供 ・地域における環境教育・学習の推進 ・人材の育成 ・学校における環境教育の推進 ・環境教育等の推進 ・県民に対する学習の場の提供 ●環境学習推進事業 ●環境学習支援事業 ●愛知万博環境学習継承事業

環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップの形成 ・自主的活動への支援 ・県行政に係る全ての事務事業について、環境負荷の継続的低減を推進 ・グリーンコンシューマーの育成 ・民間団体による環境保全活動 ・リサイクル推進活動
社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した製品を優先的に購入するグリーン購入 ・中小企業者等への資金融資 ・環境負荷低減型製品の設計、開発、供給の促進 ・事業活動の情報開示の促進 ・グリーン購入の推進 ・環境報告書の作成・公表の促進 ・環境会計の実施・公表の促進 ・環境ラベルの表示の促進
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価制度の推進
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮したライフスタイル、グリーン購入に関する調査研究
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連技術の充実 ・開発途上地域に対する技術移転の推進
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報の内容充実 ・環境情報の公開の促進 ・環境情報の交流の促進 ・IT(情報通信技術)を活用したコミュニケーションの推進
環境保険対策、公害紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> ・公害による健康被害の予防を図る ・汚染者負担の原則を踏まえて迅速かつ公正な措置 ・公害保健福祉事業を推進 ・健康被害の発生防止対策の推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・環境犯罪を許さない気運の醸成 ●COP10開催誘致事業

【三重県】

	地球環境
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画の策定等の促進 ・地球温暖化対策に関する情報の提供 ・中小事業者の省エネルギー対策の推進 ・三重県地球温暖化防止活動推進センターによる取組の推進 ・市町等における地球温暖化対策実行計画の策定促進 ・地球温暖化防止啓発活動の推進 ・地球温暖化に関する情報の発信 ・二酸化炭素の吸収・固定を高める森林吸収源対策の推進 ・多様な主体による地球温暖化防止活動の推進 ・地球温暖化対策計画の策定等の促進 ・森林の炭素吸収量算定の調査研究の実施 ・中小事業者の省エネルギー対策の推進 ・地域における省エネルギーの取組促進 ・省エネルギー家電製品の普及・促進 ・LED信号灯器の導入 ・省環境・省エネルギーの啓発 ・家庭用新エネルギーの普及支援 ・新エネルギーの普及啓発 ・小規模新エネルギーの普及支援 ・省エネルギー・新エネルギー住宅の普及 ・未利用エネルギーの有効利用 ・太陽光発電設備の設置 ・小水力発電設備の設置 ●温暖化防止に向けた事業活動促進事業 ●地球温暖化対策推進事業
	大気環境
光化学オキシダント対策	<ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグにかかる緊急時の措置
固定・移動発生源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車排出窒素酸化物等総量削減計画等の推進 ・自動車使用計画の策定 ・監視・調査の実施 ・NOx・PM両方除去装置の導入促進 ・エコドライブの推進 ・低公害車の普及促進 ・公共交通機関の利用促進 ・交差点改良による交通渋滞の解消 ・都市部での交通渋滞緩和の推進 ・交通管制システムの拡充整備 ・信号機の高度化改良 ・交通情報提供システム(AMIS)の整備 ●工場・事業場大気規制事業 ●自動車NOx等対策推進事業
騒音・振動・悪臭対策	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場に対する規制・指導等 ・近隣騒音対策 ・未規制事業場(施設)対策 ・自動車交通騒音のモニタリング ・航空機騒音のモニタリング ・公共工事現場における騒音・振動の防止 ・臭気規制地域の拡大 ・畜産経営に起因する環境負荷の軽減 ・騒音・振動の調査
大気環境の監視・観測体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・監視・指導の実施 ・有害大気汚染物質の調査

水環境	
環境保全上健全な水環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基準類型の指定・見直し ・生物指標を用いた水質判定の普及 ・水源地域整備事業の実施 ・水産資源の生息環境の保全・創造 ・水資源に関する啓発活動 ・ため池・海岸整備における水辺環境の保全 ・砂防事業における自然環境保全への配慮 ・水辺空間の保全整備
水利用の各段階における負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・生活排水処理施設整備の推進 ・下水道の整備の推進 ・浄化槽の設置の促進 ・農業集落排水処理施設の整備の推進 ・漁業集落排水処理施設の整備の推進 ・生活排水対策の啓発等 ・水資源行政の円滑な推進 ・工場・事業場に対する規制・指導 ・畜産経営に起因する環境負荷の軽減 ●浄化槽設置促進事業
閉鎖性水域における水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾の総合的な利用と保全に係る広域連携の推進 ・「伊勢湾再生行動計画」に基づく施策の推進 ・水質総量規制の推進 ・宮川ダム維持放流発電設備の運用 ・内湾の漁場環境調査研究の実施 ・閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究の実施 ●伊勢湾行動計画推進事業
海洋環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえのうみ」環境保全活動の促進 ・環境浄化型漁業の推進 ・七里御浜海岸の浸食対策 ・漁場保全対策の推進 ・養殖漁場の適正使用 ・水産資源の生息環境の保全・創造 ・藻場の保全・造成 ・港湾環境の整備 ・海岸の整備 ・海浜の維持・保全と再生 ・海岸部の清掃 ・漁港区域内の美化 ・七里御浜海岸の浸食対策 ・赤潮・底泥対策技術の開発
水環境の監視等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の監視 ・公共用水域の常時監視 ●河川等公共用水域水質監視事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アナアオサ、アマモ等の有効利用に関する研究

土壌・地盤環境	
土壌環境の安全	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌・地下水汚染対策の推進
地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤沈下の防止

廃棄物・3R	
廃棄物等の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランの推進 ・市町村、事業者、住民、NPOの協働での取組の促進 ・産業廃棄物の発生抑制等の技術開発・施設整備の支援 ・廃棄物の発生抑制に関する普及啓発 ・長く住み続けられる住まいづくりの普及啓発 ●「ごみゼロ社会」実現推進事業

<p>循環資源の適正な循環的利用の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の利用の促進 ・資源循環型処理施設の整備等の促進 ・容器包装リサイクルの促進 ・建設廃棄物の再資源化等の促進 ・家電リサイクルの促進 ・公共事業における建設副産物の再生利用の推進 ・県庁舎でのリサイクルの推進 ・企業環境ネットワークによる産業廃棄物の再資源化 ・下水道汚泥処理システムの整備 ・浄水場汚泥の有効利用の推進 ・既存住宅の活用促進 ・木質バイオマスエネルギーの導入促進 ・浄水汚泥の有効利用方法に関する研究 ・廃FRPのリサイクル技術の開発 ・畜産廃棄物など有機性廃棄物の有効活用に関する研究
<p>廃棄物の適正な処理の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理施設における適正処置の確保 ・産業廃棄物処理センターの適正処理の促進経営の安定化 ・PCB廃棄物の処理 ・一般廃棄物処理施設の整備と適正管理の促進 ・公的関与による最終処分場の整備 ・し尿処理体制の整備の促進 ・畜産排せつ物の適正な処理等 ・畜産排せつ物の適正な管理等の促進 ・産業廃棄物処理等の監視指導 ・過去の不法投棄等の調査・是正 ・使用済自動車等の適正処理 ・放置自動車の撤去 ・RDF化処理の安全性の確保 ・PCB廃棄物の処理 ●産業廃棄物適正処理推進事業 ●最終処分場確保事業 ●廃棄物処理センター環境基盤整備事業 ●産業廃棄物監視指導事業 ●不法投棄等の是正事業
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型家畜の推進 ・市町村等との協働による監視体制の充実 ・事業者等の自主的な情報公開の促進 ・電子マニフェストの普及促進

自然環境	
<p>重要地域や里地里山の保全と持続可能な利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県自然環境保全地域の指定・管理 ・森林計画の策定 ・森林の適正な管理の推進 ・鳥獣保護区等の設定 ・開発行為における自然環境への配慮の確保 ・県立自然公園計画の策定 ・開発行為の届出制度 ・環境林整備の推進 ・治山対策の推進 ・居住地等周辺の森林整備 ・松林等の病害虫の防除 ・淡水魚類の多様性保全に関する研究の実施 ・干潟・藻場の回復・再生技術の開発 ・里地里山等の保全活動の促進 ・生産林整備の推進 ・林業担い手の育成等 ・農業の担い手の育成 ●自然環境保全対策事業

<p>野生生物の保護 管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の保護意識の普及・啓発 ・県指定希少野生動植物種の指定・啓発 ・希少野生動植物種の保護 ・天然記念物の指定・保護 ・希少野生動植物監視地区の指定 ・有害鳥獣に係る対策の普及啓発 ・移入種対策の推進 ・外来生物抑制活動の支援 ・開発行為等の指導 ・ため池整備における移入種の流出防止及び駆除 ●希少生物保全事業 ●生物多様性確保事業
<p>国土の空間特性・ 土地利用に応じた 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林公園の維持管理及び利用の促進 ・工場緑化の推進 ・地域特性に配慮した緑化の促進 ・都市公園の整備 ・緑の基本計画の推進 ・風致地区等での緑の保全 ・多自然型川づくり ・農地の多面的機能の発揮 ・環境に配慮した持続的な経営を行う農業者の育成 ・地域特性に配慮した緑化の促進 ・自然公園の管理 ・温泉の保護と利用の促進 ・中山間地域における農地の適正管理 ・良好な屋外広告物景観の創出 ・市街地における幹線道路の無電柱化の推進 ・うらおいのある道路空間の創造 ・良好な景観づくりの推進 ・県民や市町における景観づくりの促進 ・農山漁村景観の維持・創造
<p>自然とのふれあいの 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民との自然環境情報の共有化の促進 ・身近な自然を体験する県民デーの開催 ・森林とのふれあいの促進 ・自然公園利用施設の整備 ・都市との交流による農産漁村の再生 ・森林環境教育のための条件整備の推進 ・森林ボランティアの育成 ・自然公園利用施設の整備 ●自然公園利用促進事業
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動物の保護管理 ・強度間伐による人工林の針葉樹・広葉樹混交林化技術の研究 ●大杉谷登山歩道災害復旧事業

環境教育・環境影響評価等	
<p>環境教育・環境学 習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県環境学習情報センターの展示コーナーの充実 ・森林環境教育のための条件整備の推進 ・「みえまなびネット」の活用 ・環境教育・環境学習の手引きの作成 ・環境教育・環境学習情報の提供 ・環境教育・環境学習指導者の養成 ・教職員のための環境教育・環境学習 ・体験型による環境教育・環境学習の促進 ・環境学習実践体制の構築 ・環境教育研修の充実 ・「学校環境デー」の取組 ・総合的な学習の時間等における環境教育の推進 ・県立学校環境マネジメントの取組 ●環境学習情報センター運営事業

環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の取組の推進 ・小規模事業者向け環境マネジメントシステムの導入促進 ・環境調整システムの充実 ・環境経営の普及・定着 ・企業間連携の推進 ・みえ環境県民運動協議会との協働・連携 ・夏のエコスタイルキャンペーンの実施 ・地域の環境保全活動の推進 ・環境修復事業の推進 ・自主的な環境保全活動の取組支援 ・身近な自然を体験する県民デーの開催 ・環境活動団体の表彰 ・エココミュニティの創出 ・エコタウンの推進 ・環境保全協定の締結の促進 ●エコライフ普及啓発推進事業
社会経済のグリーン化推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の推進 ・グリーン購入の促進 ・「グリーン購入」の普及 ・環境マネジメントシステムの導入促進 ・県産材の利用推進 ・県民総参加エコポイント推進事業の実施 ・畜産経営に起因する環境負荷の軽減 ・自発摂餌システムを用いた養殖魚の飼育技術の開発 ●「三重の木を使おう」推進事業 ●小規模事業者向けEMS導入事業 ●環境経営大賞運営事業
地域づくりにおける取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境を軸にしたネットワークの構築 ・道路・河川・海岸等の清掃 ・伝統的建造物群保存地区の保全・修理
環境影響評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価制度の適確な運用 ・環境影響評価制度の充実
調査研究、監視・観測等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境総合監視システムの運用
技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・環境技術の移転の促進 ・ファイトレメディエーションによる重金属汚染土壌の浄化方法の開発 ・(財)国際環境技術移転研究センターへの支援 ・アジア諸国等への国際協力事業の実施 ・環境保全型農業にかかる生産技術の開発 ●河南省環境保全支援事業
環境情報の整備と提供・広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報の提供 ・環境教育情報システムの運用 ・環境図書の閲覧・貸出の充実 ・県民との自然環境情報の共有化の促進
環境保健対策・公害紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベストに係る監視・指導 ・環境大気中アスベスト測定精度向上に関する研究の実施 ・公害事前審査制度の活用 ・四日市地域公害防止計画の推進 ●アスベスト飛散対策事業